

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	放送コンテンツ海外展開基盤総合整備事業			担当部局	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	情報通信作品振興課	課長	豊嶋基暢		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する計画、通知等	日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) 知的財産推進計画2016(平成28年5月9日知的財産戦略本部決定)				
主要政策・施策	クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日誘客の促進や地域産品の販路開拓等を後押しすることにより、観光先進国の実現、地方の創生、クールジャパン、ピジットジャパンの推進を図り、日本経済の活性化に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ピジットジャパン戦略」及び「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	1,340	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	1,340	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,340	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	1,340	0		
	執行額				0				
	執行率(%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
				平成29年度で事業終了予定(平成28年度予算を平成29年度に繰越)					
	計	0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる。(2017年に新たな目標として設定)	放送コンテンツ関連海外売上高	成果実績	億円	-	288.5	-	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	500
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	発信された放送コンテンツの量	活動実績	時間	-	-	-	-	-	
		当初見込み	時間	-	-	-	140	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/発信された放送コンテンツの量(時間数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	9.6		
計算式		百万円/時間		-	-	-	1340/140		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		放送コンテンツ関連海外売上高		実績値	億円	-	288.5	-	-	-	-	
				目標値	億円	-	-	-	-	500		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		放送コンテンツの海外展開の促進(放送コンテンツ関連海外売上高)	放送コンテンツ関連海外売上高(500億円)		32	海外の効果的なメディア等において、日本の魅力を発信する事業を実施。						
	施策の進捗状況(実績)											
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日誘客の促進や地域産品の販路開拓等を後押しすることにより、観光先進国の実現、地方の創生、クールジャパン、ビジットジャパンの推進を図り、日本経済の活性化に貢献する。											
改革項目	分野:											
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
			目標値									
		達成度	%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
			目標値									
		達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「日本再興戦略」、「知的財産推進計画」等への記載等、優先度の高い施策として位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海外展開の初期段階においては採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放送コンテンツの海外展開は、経済波及効果に加えて、日本に対するイメージ向上といった非経済効果も見込まれ、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、平成28年9月に成立した平成28年度第2次補正予算で措置されており、予算成立後速やかに事業の執行に着手したが、番組制作から放送まで行うといった事業の性質上その実施に相当の期間を要するものであり、事業の完了を平成29年度に繰り越したものの。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省事業である事業番号93(放送コンテンツ海外展開助成事業)については、特定地域を取り上げる放送コンテンツについてその海外展開を支援するのに対し、本事業は全国を広く取り扱うコンテンツに対する放送コンテンツの海外展開支援するもの。 日本の魅力を伝える放送コンテンツを海外に継続的に発信することにより、地域への観光需要の増加や地域産品等の販路開拓等を図るため、総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、観光庁等の関係省庁が連携して、コンテンツ制作・現地化(字幕付与)から発信・プロモーションまで、一体的、総合的かつ切れ目なく戦略的に、事業を実施。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	0093		放送コンテンツ海外展開助成事業
	外務省	0072		放送コンテンツ等海外展開支援事業
	農林水産省	0032		輸出力強化戦略実行緊急対策事業
	経済産業省	0128		コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業
国土交通省	0234	訪日プロモーション事業		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、放送コンテンツの発信による地域経済活性化等に加え、日本に対するイメージ向上等にも寄与することが見込まれることから、優先度が高く、国が実施する必要がある。また、民間事業者等から広く公募を行い、事業者の適格性、事業の効果・効率性等の観点から審査・選定した上で、適切な事業管理を行っており、事業の効率性を担保している。		
	改善の方向性	引き続き、効果的かつ効率的な執行に努める。		

